

内閣総理大臣 安倍晋三殿、経済産業大臣 茂木敏充殿、環境大臣 石原伸晃殿
原子力規制委員会委員長 田中俊一殿

使用済み核燃料再処理事業の廃止に関する申し入れ

私たちは、使用済み核燃料再処理事業の廃止を求め、現在進められている青森県六ヶ所村の「六ヶ所再処理工場」の本格稼働の中止を求めます。

六ヶ所再処理工場は、国内各原子力発電所の使用済み核燃料から、ウランとプルトニウムを取り出す化学工場です。本格稼働すれば、民生用では世界最大規模となる年間 800 トンもの使用済み核燃料を処理し、その過程で放射能は、工場敷地内の排気塔から空に、沖合 3 km 地点までひかれた放水管から海に放出されます。大気中には、クリプトン 85（半減期 10.76 年）、トリチウム（半減期 12 年）、炭素 14（半減期 5730 年）、ヨウ素 129（半減期 1570 万年）、ヨウ素 131（半減期 8 日）などの放射能が、海中には、トリチウム、ヨウ素 129、ヨウ素 131 など、多種類の放射能を一挙に放出します。

しかも、「原子力発電所が 1 年間で排出する量」に匹敵する膨大な放射能をたった 1 日で放出し、それを本格稼働の予定年数とされる 40 年もの間、放出し続けることとなります。放出された放射能は空と海から環境中に拡散し、東北地方はもとより東日本全域が、放射能汚染の直接的な脅威にさらされます。放射能はプランクトンや魚、植物等によって生体濃縮され、人間が食べ物から摂取した際には数万倍から数 100 万倍の濃度になると予想され、実際に再処理工場が稼働しているイギリスやフランスでも放射能の海洋汚染が大きな問題となっています。

放射能汚染は、自然環境とあらゆる生物に深刻な打撃を与えます。その脅威は立地自治体の人びとだけの問題ではなく、豊かな農畜水産物の恵みを受けている国民全体の問題です。私たちは、放射能汚染という負の遺産を将来に残すことなく、これからも安心して暮らしていけることを望みます。

また、日本は「戦争の放棄」「非核三原則」を国民の圧倒的な支持をもって国是としているにもかかわらず、プルトニウムを多量に保管することになる再処理事業は、大きな問題であり不信にもつながります。

政府の「エネルギー基本計画」は、原子力発電を重要なベースロード電源と位置付け、「再処理やプルサーマル等の推進」の姿勢を変えていません。しかし、核燃サイクルについては、六ヶ所再処理工場やもんじゅのトラブルが続き、技術的にも確立していないこと、コスト的にも採算の合わないことは明確であり、計画は中止すべきです。

茨城県は、高速実験炉「常陽」を抱えておりますが、使用済み核燃料再処理事業そのものが廃止されれば、環境を破壊し、住民を危険にさらしながら、多額の経費を使って維持する必要はありません。

上記の理由により、使用済み核燃料再処理事業の廃止を求めます。

2014 年 7 月 30 日

とりで生活者ネットワーク 代表 竹添 みち子
取手市議会議員 池田 慈